

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年01月18日

計画の名称	市民に親しまれる都市公園の整備事業											
計画の期間	令和05年度～令和09年度(5年間)											
交付対象	入間市											
計画の目標	<p>緑の基本計画では、入間市のまちづくりのビジョンである「香り豊かな緑の文化都市」を目指し、緑の拠点、骨格である「加治丘陵」の保全・活用を中心とし良好な住環境を形成すると位置付けられている。</p> <p>良好な住環境の形成を実現するため、市民に親しまれる都市公園の整備事業として、「加治丘陵さとやま計画」において「自然環境と調和し、広く市民に親しまれる入間市のシンボル的な公園」と位置付けられている「(仮称)加治丘陵さとやま自然公園」、狭山台地区の中心的な公園となる「(仮称)狭山台地区近隣公園」の整備及び商業・観光施設と近接している「富士見公園」の再整備について、事業の推進を図り、市民に潤いと憩いの場を提供する。</p>											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	130	A	130	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0%

番号	定量的指標の定義及び算定式	計画の成果目標(定量的指標)		定量的指標の現況値及び目標値	
		当初現況値	中間目標値	最終目標値	
		(R5当初)	(R7末)	(R9末)	
1	(仮称)加治丘陵さとやま自然公園予定区域の緑地を保全するため、公有地化率を61%(R5当初)から72%(R9末)に向上 (仮称)加治丘陵さとやま自然公園の公有地化率(%) (公有地化率)=(公有地面積)/(総面積:110.2ha)	61%	67%	71%	
2	年間滞在者数を91,000人(R5当初)から100,000人(R9末)に増加 年間滞在者数の増加 富士見公園における滞在者数を調査する	91000人/年	91000人/年	100000人/年	
3	入間市における100人当たり都市公園面積を367m ² (R5当初)から382m ² (R9末)に向上 入間市民100人当たり都市公園面積の向上 (100人当たり都市公園面積)=(市内全都市公園面積)/(入間市人口:令和4年12月1日時点145,847人)	367m ² /100人	367m ² /100人	382m ² /100人	

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
1.(仮称)加治丘陵さとやま自然公園の公有地面積・当初現況値:67.13ha・中間目標値:74.02ha・最終目標値:78.20ha 2.市内全都市公園面積・当初現況値:市内全都市公園面積53.51ha・中間目標値:市内全都市公園面積53.51ha・最終目標値:市内全都市公園面積55.66ha														

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一體的に実施することにより期待される効果											R05	R06	R07	R08	R09		
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	入間市	直接	入間市	-	-	都市公園事業((仮称) 加治丘陵さとやま自然公園)	用地取得・施設整備 110.2ha	入間市						66		-
		継続事業。令和6年度より整備計画「市民に親しまれる都市公園の整備事業(重点)」として継続。																	
	A12-002	公園	一般	入間市	直接	入間市	-	-	都市公園事業(富士見公園再整備)	便益施設、特定公園施設等の整備	入間市						58		-
	A12-003	公園	一般	入間市	直接	入間市	-	-	都市公園事業((仮称) 狭山台地区近隣公園)	公園整備計画策定調査	入間市						6		-
																	小計		130
																	合計		130

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	19				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	19				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	19				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えてる場合の理由					